

## 「隣の国」とどう付き合うか ～日中・日韓関係の現状と将来～



拓殖大学

渡辺利夫氏

18

皆さん、こんにちは。ただ今ご紹  
介いただきました拓殖大学学長の渡  
辺でございます。本日は縁あつて伝  
統ある中央電気俱楽部にお招きいた  
だき、ありがとうございます。せ  
っかくですので、少し拓殖大学の紹  
介をさせていただきます。「拓殖」と  
いうのは本来「台湾拓殖」です。日  
本は日清戦争の勝利により、中国か

ら台湾等の割譲を受けました。これにより台湾を経営したり開発したりする若い人材の育成が必要となり、台湾協会（初代会長 桂 太郎）が明治三十三年に台湾協会学校をつくり、これが学制改革を通じて拓殖大学となりました。かくして拓殖大学は台湾の開発に縁の深い大学です。ちなみに、第三代の学長が台湾開発に大成功を収めた後藤新平です。現在は、この建学の精神を引き継ぎ、アジア開発のための人材養成に頑張

さて、本日の演題は「隣の国とどう付き合うか」日中・日韓関係の現状と将来」ですが、答えはなかなか難しい。今日は、隣国との過去・現在についてお話しし、日中・日韓関係をどう考えればいいのかというところまで話をもつていただきたいと思つております。

戦後も六十年を超えた世代が二つも重なり、今、戦前明治のことを

知っている日本人がだんだん少なくなってきています。このことは韓国中国、北朝鮮、みな同じです。戦前期の記憶が薄いものになつてくれれば日中関係、日韓関係もごくごく普通の国同士の関係になつてもよさそうなものだと、誰しもが思います。ところが、現実はそうはなつてない。むしろ時間の経過とともに関係が険悪になつてているという実に奇妙なものになつてているような気がします。一体どうしてなのでしょうか。本日は私の考えていることをいくつか申し述べてみたいと思つています。

「法」<sup>1</sup>という法律の成立があげられます。これは韓国でいうところの日帝三十六年～日本が朝鮮を統治していく三十六年間（一九一〇年日韓併合～一九四五年終戦）～に日本に協力した人たち（対日協力者）の真相を糾明し、問題点があれば処罰（資産没収等）を与えるようという、一〇〇年以上も前の罪科を問うという完全なる事後法、遡及法です。これは盧武鉉大統領時代の法律です。

その後の李明博新大統領になつても、竹島問題に見られるように対日政策はよくなることなくお厳しい。

内部構造は李朝時代とは少しも変わっていないのではないかと思うのです。メンタリティは、むしろ李朝時代に先祖返りしているのではないかと思えるほどです。儒教にもとづく韓国の宗教的・国民的感情については、たまたま先日読んだシャルル・ダレ（フランス人）が書いた『朝鮮事情』（東洋文庫、平凡社）という本に大変よく書かれておりました。親日・反民族行為真相糾明特別法に流されている精神は、シャルル・ダレが描いた李朝末期の朝鮮の精神とあまり距離がないよう思います。民族

日韓関係の現状

まず、日韓関係からお話をいたしま  
す。韓国が親日的であつたことは、  
第二次大戦後、率直にいつて一度も  
ありませんでした。日韓は年中トラ  
ブルの連続でした。直近の象徴的な  
出来事として二〇〇四年十一月、韓  
国で与野党の超党派議員の提案によ  
り「親日・反民族行爲真相糾明特別

みえます。およそ領土、領空、領海については国益をきちんと守ることが国際常識です。それをやつていい日本が情けないのですが。韓国の政権が変わったからといって竹島問題がよい方向に向かうと淡い期待をもつて外交に当たることはできません。

「よう。韓国の反日は、表現が適切かどうか思いますが根の深い「骨がらみの反日」です。

私のこの説が正しいのであれば、日韓関係は基本的に好転していくません。しかしながら、このまま放置しておくのではなく、お互いの違いを自覚し合うことによって、何かよい友好善隣の関係に持っていくとい

渡辺 利夫氏 プロフィール

1939年

甲府市生まれ。  
慶應義塾大学卒業、同大学院修了。経済博士。  
筑波大学教授、東京工業大学教授を経て現職。  
外務省国際協力に関する有識者会議議長。  
外務省百選表彰

主な著書

「新 脱西論」(文森新書)

NHK「日曜討論」等に出演。  
産経新聞「正論」に執筆。

うふうに思考を変えていかなければならぬに思ひます。日韓関係については以上です。

### (一) 日中関係の現状)

さて、今日の話の中心は中国との関係です。韓国の反日が「骨がらみの反日」なのにに対して中国の反日は「作られた反日」です。現在に続く激しい反日がいつ頃から始まつたのかといえば、九十四年八月、江沢民政権時代、中共中央宣伝部から「愛国主義教育実施綱要」というものが出来たときからです。ちょうど私が北京にしばらく滞在していた時期でした。

中国で愛国といった場合、それは紛れもなく「反日」のことを指しています。反米、反ソのときは、愛国などという言葉は使いません。これは、中国共産党が抗日人民戦争に勝利したという「正史」からきているのです。実はこの「正史」には、嘘がありました。日本軍と戦ったのは国民党

への求心力を高める方法として、最後の最後にもち出してきたのが「反日カード」です。歴史認識問題を中心とした反日カードです。

このカードを出せば日本人の腰は引けるし、倫理的な優位性にも立てることを知りました。以来、これを頻発するようになっていきました。最後には、首相が靖国神社を参拝するという日本の文化的伝統行為に対してまで口出しをするようになり、「参拝するなら会わないよ」と言い出すようになりました。

このように中国の反日は「作られた反日」なのです。では、誰がつくったのかといえば、日本人自身です。「日本ではジャーナリズムが騒いでいるのに、中国さん、あなたはどうして黙っているの?」と、ある日本の新聞社がご注進をしました。この新聞社、同様のことと韓国でもよくやっています。この事実はよくご承知しておいて下さい。

中国の反日が「作られた反日」であることは、七十二年の日中共同声

党です。共産党はほとんど日本軍とは戦っていません。しかし中国人の観念を操作するのに、反日は大変便利なコンセプトなのです。

そして、先の綱要が基点となつて、九十四年夏以降、反日運動が燎原の火のごとくに広がつていきました。反日の雰囲気をつくり出すために、幼稚園児から大学生まで愛国主義教育を徹底したのです。

しかし、我々が考えねばならないのは、中国がそういうことをせざるをえない差し迫った政治状況が国内に存在することです。本当のことをいえば、日本が憎くて憎くてたまらなくて、ときの指導者が反日教育を徹底したのではありません。もつともっと冷めたものです。ここが韓国との違いです。

では、なぜそんなことをするに至ったのかと言えば、八十九年六月四日に起きた天安門事件が基点になっています。中ソ和解のためにゴルバチョフが訪中するその日にゴルバチョフが訪中するその日でした。世界中のジャーナリストが北

明の交渉記録から明らかです。その時に出された共同声明で論じられているのは、台湾の帰属問題と戦時賠償の問題の二つだけです。歴史問題はひと言も論じられていません。侵略の歴史に近い時期に歴史認識問題は「問題」にされていなかつたのです。

歴史認識問題というカードが今まで口出しをするようになり、この問題をどうするのかは、やはり

日本人が考えるべきことであり、死者の魂をいかにして鎮めるか」という

に対する外国の容喙を許すということになれば、国家存在の意義そのものがなくなってしまいます。「あなたたは隣の人の嫌がることをやりますか」などというレベルの話ではないことだけは、いくら言つて言い過ぎ

ではないかと思います。

ただ、この反日運動によつて中国自身も苦しまされる可能性があります。一〇〇五年に北京から上海に至

京に集まつたのです。世界中のジャーナリストの目の前で、天安門広場に座り込んでいる無数の市民、学生たちを、人民解放軍の戦車が轟き殺してしまいました。権威が失墜すれば、統治力も弱まります。

さらに、この事件に衝撃を受けた日本を含むすべての西側諸国が、対中経済制裁を発動しました。その上に、米ソ冷戦構造が崩壊し、ソ連が崩壊してC I S（独立国家共同体）になりました。これにより、中国は世界で孤立してしまい、どうやつて生き延びていけばよいのかが重大なテーマとなりました。キーワードは「サバイバル」です。

サバイバルを実現のために、当時の最高実力者鄧小平は革命戦争時代の軍人ではない文民の江沢民をトップに据えました。江沢民政権が中央

の軍人ではなく文民の江沢民を繰り広げたわけですが、よくみたら彼らは反体制だったということはよくあります。そこで共産党がデモをピタリと止めて以降、いわゆる反日デモは起つていません。つまり、政府が煽った反日は、中国共産党にとっても「両刃の剣」だというわけです。

また、今後の中国を論じるうえで、チベット、モンゴル、東トルキスタン（新疆ウイグル）等の「少数民族問題」を避けて通ることはできないだろうと最近になつて私はとみに思うようになつています。人種、言語、宗教、風俗、習慣、これらがまるで違う民族を抱え込んだ大帝国を維持するコストは途方もなく大きいもの

### (二) 中国の少数民族問題)

かうかもしません。そういう考え方方が、私にはかねてより頭の片隅にありました。中国の知識人の何人かと話してみると、私と同じような危惧を抱いている人が決して少なくなっていることもわかつてきました。

少数民族の分離独立への指向性は強くなっています。今また中国は、台湾をも統合しようとしています。福建省南部の閩南系の人々、広東省北部の客家系の人々がやつてきて台湾がつくられたのです。東トルキスタンも大変です。オリンピックの直前、連続爆破事件も起きています。内モンゴルもあります。少数民族問題はこれからの中華人民共和国を悩まし続けていくテーマになるだろうと思います。

### (ガス田開発問題の本質)

さて、日中関係における最近のトピックスのなかで私自身、少々腹を立てているのが「ガス田開発問題」です。誰に腹を立てているのかといえば、国益を損ねるような対応をしている日本政府に対してです。国の

の制海権を握り、アメリカの潜水艦や原子力空母が入ってこれなくなれば、もう東シナ海は中国の内海になります。これを狙つて中国は領海侵犯をして調査船を出したり、潜水艦を出したりして、だから、中間線問題で日本が今のような対応をしていくならば、エネルギー供給問題どころではありません。

制海権自身を失い日本そのものが強い中国の強い影響下に置かれ、外交行動の自由を奪われてしまう。そういう可能性が出てくるわけです。東シナ海の中間線問題は、そういう膨らみを持つ国土確保につながる大きな問題として理解されなければなりません。これが私の見立てですが、皆さんはどうでしょうか。日本の対応、あまりに弱腰すぎやしないかということです。

### (海洋国家同盟の必要性)

それでは、日本はどうすればよいのでしょうか。先ほど、私の『新脱亜論』(文春新書)を紹介してくださ

外交部は、友好や善隣ではなく「国益の確保」そのものです。しかし、ガス田開発問題に対する対応を見れば、日本の外交はその体をなしていない。

胡錦涛がオリンピック開幕前に来

日し、日中中間線(日中両国の海岸線からの等距離)にまたがるガス田の共同開発にサインをして帰りました。なんと、このことを日本の全国紙はなべて社説で「歓迎すべきことだ」と報じました。なぜこれが歓迎すべきことなのか、私にはさっぱりわかりません。今回の合意は日中両国が対立する排他的経済水域(領海)の境界線を棚上げにしてなされたものです。

日中中間線を中国が認めれば、日本が領有する尖閣諸島は中間線の外側(中国側)となり中国はこれを自國領とする主張が正統性をもつわけです。それゆえ中国は、沖縄トラフ(海底の大陸棚が切れる東端)までを境界線と主張しているのです。今回の中間線に対する署名の合意文書をみると、主権問題と共同開発問

題とは別だとハッキリと譲つています。中国政府が中國人民に共同開発について説明する場合には、「中国の領海内の共同作業だ」となるわけです。もし中国の政権が変わり、日中が何かのことでの厄介な関係になつて出てくることは容易に想像できます。「あれは我々の領海内での共同開発だ」と主張し出す可能性は十分あるということです。にもかかわらず、日本のジャーナリズムまでが共同開発の合意文書に賛意を表しているのは大変奇妙なことです。なんが強調したいのは、ガス田開発問題をエネルギー供給の問題だとみなが考えてしまっていることです。

私は強調したいのは、ガス田開発問題をエネルギー供給の問題だとみなが考えてしまっていることです。違います。これは紛れもない「制海権の問題」です。中国は東シナ海の海岸線の少ない国で外洋に出ようにもインドネシアからフィリピン、日本と、南の海はすべてふさがれてなかなか進出できない。これが中国の大きな悩みです。今、中国が狙つているのは東シナ海です。このエリア

いましたが、あの本のなかで私が描きたかったストーリーのひとつが「海洋国家同盟」です。日本は独自で安全保障を確保することはできません。では、どういう国と手を結んだとさきに日本の安寧と平和があるいは日本人の幸福が保たれるのでしょうか。

過去の歴史から見て、ひとつは「日英同盟」です。ときの外務大臣小村寿太郎の大変な努力によって、日英同盟は日露戦争開戦の直前に成立しました。そして日露戦争で日本は首の皮一枚の勝利をおさめます。勝利の要因にはいろいろな偶然があります。しかし、勝利のおそらく最大の要因は日英同盟を結んだことにあります。日英同盟を結んだことにあらざることはできなかつたはずです。

同盟なくして、日本は日露戦争に勝利することはできなかつたはずです。同盟を結んだイギリスがフランスとドイツなどの動きを完璧といつてよくいくらいに抑えてくれました。それによつて日本は、わずかな力しかありませんでしたが、その力のすべてを対露戦に一挙に注入できたのです。

### (おわりに)

日米同盟を有効に活かすためには、集団的自衛権の解釈を変えなければどうにもなりません。日米同盟のなかで、相互に守るべき対象は日本の施政下にある領土、領空、領海だけであつて、アメリカの施政下にある

領土、領空、領海ではありません。

日本の憲法以下、これを禁じて いる法規などどこにもありません。

極めて片務的な条約です。東西冷戦の時代はそれでもよかつたのです。

ところが冷戦構造が崩壊し、敵がど

こにあるのかさっぱりわからなくなつてしまつた今の状況下で集団的自衛権が認められないということは同

盟国として許されることではあります。いつまでも「集団的自衛権を

有するが、憲法上行使できない」という解釈は許されない。

集団的自衛権は国連憲章五十一條

で諸国家に固有の権利として認められ、日米安全保障条約の全文でも同じように認められています。何より

午さん会(9月5日)  
「食の安全安心の今と見直す農産物」  
大府市食の安全部研究部  
栽培園芸グループ  
総括主査 佐能 正剛氏



戰前の日本と同じとなります。資源の大部 分を軍事増強に充てる国となり、核保有国たらざるをえないといふうに、国民心理が動いてくるでしょう。集団的自衛権を認めるのか、それともそれを認めず、軍事大國化し、核兵器を保有するのか。このリスクを比較して考えたならば、前者のほうがはるかによいという選択になるはずです。しかし、日本人は先般の自民党総裁選でも、このことにいつさい触れていません。次に

長い間ご清聴を下さりありがとうございました。  
砂漠のなかを逃げるダチヨウは、恐いことがあると砂のなかに首を突っ込むそうです。恐いものは見たくない、恐いことは考えたくないものだから、頭を突っ込んで思考停止するというのです。今の日本、そういう国になつてしまつたような気がします。

午さん会講演会講演録抄録文責在記者  
平成二十年十月十日

午さん会講演会講演録抄録文責在記者  
平成二十年十月十日

行われるであろう解散総選挙の論争の中でも、そのでしようね。

砂漠のなかを逃げるダチヨウは、恐いことがあると砂のなかに首を突っ込むそうです。恐いものは見たくない、恐いことは考えたくないものだから、頭を突っ込んで思考停止するというのです。今の日本、そういう